

# 寝屋川市障害福祉計画（第1期計画）の進捗状況と課題

## （1）障害福祉サービスの見込量と実績

### ①訪問系サービス

自宅での介護・家事援助や外出時の移動支援などを行う訪問系サービスは、市内・市外の事業所により、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の各サービスが提供されています。

平成18年度～平成20年度（暫定値）の実績（単位：1か月あたりの時間数） ※実績は各月の平均

		平成18年度			平成19年度			平成20年度
		実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～7月実績
身体障害者	居宅介護	2,804	2,370	118.3%	3,329	2,610	127.6%	3,666
	重度訪問介護	3,045	2,628	115.8%	2,769	2,895	95.6%	2,594
	重度障害者等包括支援	243	201	120.9%	330	214	154.3%	349
知的障害者	居宅介護	605	528	114.6%	727	588	123.6%	938
	行動援護	28	21	133.3%	128	171	74.6%	195
	重度障害者等包括支援	400	374	107.1%	471	427	110.3%	483
精神障害者	居宅介護	647	588	110.1%	894	717	124.7%	1,325
	行動援護	6	7	86.9%	3	13	24.4%	4
障害児	居宅介護	600	619	96.9%	587	701	83.8%	649
	行動援護	0	0	-	0	14	0.0%	0
合計	居宅介護	4,657	4,105	113.4%	5,538	4,616	120.0%	6,578
	重度訪問介護	3,045	2,628	115.8%	2,769	2,895	95.6%	2,594
	行動援護	34	28	121.7%	131	198	66.0%	199
	重度障害者等包括支援	643	575	111.9%	801	641	125.0%	832

### 【第2期計画での主要な検討課題】（※は国、府等のレベルでの対応が必要な事項）

- 重度訪問介護等に対応できる専門性の高いヘルパーの確保
- 行動援護、重度障害者等包括支援を提供する事業所の確保
- ヘルパーのさらなるスキルアップの推進
- ※事業所やヘルパーを確保するための報酬や指定基準のあり方の検討

### ②短期入所

介護者が病気などで自宅での介護ができないときや介護者の休息などのために施設に宿泊して介護を行う短期入所は、市内・市外の事業所でサービスが提供されていますが、専門性の高い支援が必要な場合や緊急的な対応などのために、市外の事業所も多く利用されています。

平成18年度～平成20年度（暫定値）の実績（単位：1か月あたりの平均延べ日数） ※実績は各月の平均

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～7月実績
身体障害者	75.8	56	135.4%	113.0	62	182.3%	113.5
知的障害者	208.2	168	123.9%	251.2	195	128.8%	333.4
精神障害者	0.0	12	0.0%	2.8	19	14.5%	5.3
障害児	46.7	41	113.8%	50.0	45	111.1%	62.3
合計	330.7	277	119.4%	416.9	321	129.9%	514.5

【第2期計画での主要な検討課題】（※は国、府等のレベルでの対応が必要な事項）

- 緊急利用等に対応できる事業所の確保
- 障害児の受け入れ先の確保
- 精神障害者の利用を促進するためのケアマネジメント等の推進
- ※事業所を確保するための報酬のあり方の検討

③日中活動系サービス

日中活動系サービスは、障害者自立支援法に基づく新体系のサービスとして、介護給付の生活介護、療養介護、児童デイサービス、訓練等給付の自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）と、平成23年度までは旧法に基づく通所施設や小規模通所授産施設による旧法施設支援が、市内・市外の事業所によって提供されています。なお、自立訓練（機能訓練・生活訓練）と就労継続支援A型は市内には事業所がなく、市外の事業所が利用されています。

平成18年度～平成20年度（暫定値）の実績 （単位：1か月あたりの平均延べ日数） ※実績は各月の平均

		平成18年度			平成19年度			平成20年度
		実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～7月実績
身体障害者	生活介護	13.5	44	30.7%	185.2	1,655	11.2%	238.3
	自立訓練(機能訓練)	0.0	0	-	18.8	24	78.5%	28.3
	就労移行支援	32.8	44	74.6%	29.2	208	14.0%	20.5
	就労継続支援(A型)	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	就労継続支援(B型)	0.0	0	-	0.0	102	0.0%	18.5
	旧法施設支援	1,941.3	3,087		1,899.0	1,272		2,108.3
知的障害者	生活介護	300.8	1,109	27.1%	1,373.9	3,197	43.0%	2,114.5
	自立訓練(生活訓練)	0.3	0	-	15.5	94	16.5%	12.0
	就労移行支援	0.0	0	-	298.5	183	163.1%	492.2
	就労継続支援(A型)	0.0	0	-	20.1	0	-	22.0
	就労継続支援(B型)	3.8	22	17.4%	282.9	196	144.3%	319.5
	旧法施設支援	9,957.0	9,686		8,756.3	7,439		8,054.7
精神障害者	生活介護	0.0	0	-	0.0	172	0.0%	0.0
	自立訓練(生活訓練)	0.0	0	-	0.0	168	0.0%	0.0
	就労移行支援	0.0	0	-	83.3	19	438.2%	185.3
	就労継続支援(A型)	0.0	0	-	0.0	24	0.0%	0.0
	就労継続支援(B型)	0.0	0	-	18.9	257	7.4%	35.0
	旧法施設支援	1,117.0	1,720		1,374.7	1,243		849.0
合 計	生活介護	314.3	1,153	27.3%	1,559.1	5,024	31.0%	2,352.8
	自立訓練	0.3	0	-	34.3	286	12.0%	40.3
	就労移行支援	32.8	44	74.6%	410.9	410	100.2%	698.0
	就労継続支援(A型)	0.0	0	-	20.1	24	83.7%	22.0
	就労継続支援(B型)	3.8	22	17.4%	301.8	555	54.4%	373.0
	旧法施設支援	13,015.3	14,493		12,030.0	9,954		11,012.0
療養介護	(人)	1.0	1	100.0%	1.0	4	25.0%	1.0
児童デイサービス		178.2	211	84.4%	147.6	211	69.9%	133.5

【第2期計画での主要な検討課題】（※は国、府等のレベルでの対応が必要な事項）

- 重度者等のニーズに対応した日中活動の場の確保
- 新体系事業への移行を推進するための課題（収入、事務負担、施設設備等）への対応
- 就労に結びつけるための支援の充実と受け皿となる企業等の拡大
- 工賃倍増計画への対応も含めた仕事の確保
- ※事業所を確保するための報酬のあり方の検討
- ※広域的な視点にたったサービス提供体制の確保

④居住系サービス

居住系サービスは、障害者自立支援法に基づく新体系のサービスとして、介護給付の共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、訓練等給付の共同生活援助（グループホーム）と、平成23年度までは旧法に基づく入所施設等による旧法施設入所が、市内・市外の事業所によって提供されています。

平成18年度～平成20年度（暫定値）の実績

（単位：人）※実績は各月の平均

		平成18年度			平成19年度			平成20年度
		実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～7月実績
身体障害者	共同生活介護	0.0	1	0.0%	0.8	2	41.7%	1.0
	施設入所支援	1.7	7	23.8%	2.1	16	13.0%	2.0
	旧法施設入所	35.8	35		33.0	25		35.3
知的障害者	共同生活援助	72.3	90	80.4%	88.3	101	87.4%	94.5
	共同生活介護							
	施設入所支援	3.8	23	16.7%	25.4	42	60.5%	31.3
	旧法施設入所	112.5	86		86.6	60		75.7
精神障害者	共同生活援助	10.7	17	62.7%	12.3	22	56.1%	12.8
	共同生活介護							
	施設入所支援	0.0	3	0.0%	0.0	8	0.0%	0.0
	旧法施設入所	7.7	10		6.0	5		8.0
合 計	共同生活援助	83.0	108	76.9%	101.4	125	81.1%	108.3
	共同生活介護							
	施設入所支援	5.5	33	16.7%	27.5	66	41.7%	33.3
	旧法施設入所	156.0	131		125.6	90		119.0

【第2期計画での主要な検討課題】（※は国、府等のレベルでの対応が必要な事項）

- 福祉施設・医療機関からの地域移行や家族からの自立等をすすめるうえでの受け皿の確保
- 寝屋川市の地域特性（住宅の状況等）をふまえた支援のあり方の検討
- ※事業所を確保するための報酬のあり方の検討
- ※府営住宅等を活用したグループホーム等の確保

⑤相談支援（サービス利用計画作成）

地域生活に移行する人や家族等の支援が得られず自分で計画的なサービス調整を行うことが難しい利用者など、特に計画的な支援が必要な人にサービス利用計画作成する相談支援が、指定相談支援事業所で提供されています。

平成18年度～平成20年度（暫定値）の実績

（単位：人）※実績は各年度の実利用者数

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～7月実績
身体障害者	1	2	50.0%	1	4	25.0%	1
知的障害者	2	5	40.0%	3	9	33.3%	3
精神障害者	1	3	33.3%	2	8	25.0%	1
合計	4	10	40.0%	6	21	28.6%	5

【第2期計画での主要な検討課題】

○サービス利用計画作成の利用の促進

（2）地域生活支援事業の事業量と実績

①相談支援事業

障害者相談支援事業は、市が直接運営する2か所と、三障害に対応した専門性をもつ事業所に委託する3か所の、計5か所の事業所で実施しています。

相談支援事業の機能を強化するために専門的な職員を配置する市町村相談支援機能強化事業は、1か所の相談支援事業所に委託し実施しています。

相談支援事業を適切に実施していくために、関係機関のネットワークづくりと事業の運営評価を行う地域自立支援協議会は、全体会、部会、ワーキングチームの3層構造で構築するよう、既存の連絡調整組織等の機能なども活用して取り組んでいます。

成年後見制度利用支援事業は、成年後見制度の利用を必要としながら親族等による申立が困難な人に対する市長申立と連動するとともに、委託相談支援事業所における相談支援のなかで実施しています。

平成18年度～平成20年度（暫定値）の実績

（単位：か所）

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績
障害者相談支援事業	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5
地域自立支援協議会	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
市町村相談支援機能強化事業	0	0	-	1	1	100.0%	1
成年後見制度利用支援事業	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3

【第2期計画での主要な検討課題】

- 部会・ワーキング等の取り組みをふまえた地域自立支援協議会の推進
- サービスの調整や開発等の検討を行う場づくり
- 高齢分野・地域福祉分野等の相談窓口との連携

## ②コミュニケーション支援事業

コミュニケーション支援事業として、聴覚や言語機能に障害がある人の社会参加を推進するよう、手話通訳者と要約筆記者の派遣を実施しています。また、福祉事務所での手話通訳者の設置も実施しています。

視覚に障害がある人の社会参加を促進するための点訳・音訳も実施しています。

あわせて、視覚と聴覚の両方に障害のある人への支援なども含めた多様なニーズに対応した手話奉仕員・要約筆記奉仕員を確保するよう、手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成研修事業を実施しています。

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(単位：年間の延べ日数 ※平成18年度は下半期分)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～9月実績
手話通訳	246	150	164.0%	576	307	187.6%	242
要約筆記	7	15	46.7%	10	31	32.3%	1

※要約筆記の実績は個人派遣のみを記載

### 【第2期計画での主要な検討課題】

- 手話通訳者等の養成・確保
- 災害等の緊急時に対応した派遣体制の確立
- 派遣する活動等の範囲の検討

## ③日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業として、介護訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費の給付を実施しています。

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(単位：年間の件数 ※平成18年度は下半期分)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～9月実績
介護訓練支援用具	13	18	72.2%	12	37	32.4%	6
自立生活支援用具	48	38	126.3%	80	76	105.3%	46
在宅療養等支援用具	25	32	76.6%	52	64	81.3%	25
情報・意思疎通支援用具	42	54	77.8%	68	111	61.3%	31
排泄管理支援用具	1,473	1,669	88.2%	5,128	3,413	150.2%	2,600
住宅改修費	2	4	50.0%	4	7	57.1%	1

※平成18年度の実績は年間実績の1/2を記載

#### ④移動支援事業

移動支援事業は、市内・市外の事業者と契約して、個別支援型、グループ支援型、車両移動型のサービスを実施しています。

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(単位：年間の時間数 ※平成18年度は下半期分)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績(見込)
身体障害者	20,067	21,848	91.8%	44,937	45,044	99.8%	49,254
知的障害者	12,388	14,185	87.3%	24,466	31,657	77.3%	26,354
精神障害者	147	72	204.2%	759	662	114.7%	1,364
障害児	4,422	4,453	99.3%	13,355	10,435	128.0%	16,417
合計	37,023	40,558	91.3%	83,517	87,798	95.1%	93,389

#### 【第2期計画での主要な検討課題】(※は国、府等のレベルでの対応が必要な事項)

- 重度者や障害児の利用の促進と対応できるヘルパーの確保
- ヘルパー養成の推進
- ヘルパーを確保するための報酬のあり方の検討
- ※自立支援給付としての実施

#### ⑤地域活動支援センター事業

多様なニーズに対応した日中活動の場となる地域活動支援センター事業は、精神障害者への相談支援や日中活動支援を行うⅠ型と、従来のデイサービスの機能をもつⅡ型を、身体障害者福祉センター、東障害福祉センター(Ⅱ型)および市内の事業所に委託(Ⅰ型・Ⅱ型)して実施しています。

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(単位：か所)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績
地域活動支援センター	3	3	100.0%	4	4	100.0%	4
Ⅰ型	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
Ⅱ型	2	2	100.0%	3	3	100.0%	3

#### 【第2期計画での主要な検討課題】

- 重度者等のニーズに対応した日中活動の場の確保
- 利用を促進するためのつなぎ機能の充実

#### ⑥その他の事業

介護者が一時的に介護ができないとき(昼間)の支援や日中の活動の場として、市内・市外の事業所と契約して、日中一時支援事業を実施しています。

家庭の浴槽での入浴が困難な人に、移動入浴車で訪問してサービスを提供する訪問入浴サービス事業を実施しています。

社会参加促進事業としては、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、点字・声の広報発行事業、手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成研修事業、自動車改造助成事業を実施しています。

また、更生訓練(就労移行支援、自立訓練、旧法施設支援)を受けている身体障害者の自立を促進するための更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業も実施しています。

なお、経過的デイサービス事業は、従来デイサービスを実施していて新体系に移行しない事業所で平成18年度中のみ継続的に実施しました。

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(※平成18年度は下半期分)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～9月実績
日中一時支援事業 (回)	873	920	94.9%	2,719	1,881	144.6%	576
生活サポート事業 (回)	0	4	0.0%	0	50	0.0%	0
訪問入浴サービス事業 (回)	150	162	92.6%	247	360	68.6%	100
経過的デイサービス事業 (回)	1,776	852	208.5%				
自動車改造助成事業 (件)	4	3	133.3%	3	7	42.9%	0

【第2期計画での主要な検討課題】

- 日中一時支援事業での障害児の受け入れ先の確保
- 日中一時支援事業の事業所を確保するための報酬のあり方の検討

(3) 地域生活への移行・一般就労への移行に関する目標と実績

①施設・病院から地域生活に移行する人の目標

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(単位：人)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～7月実績
施設から移行	11	3	366.7%	5	4	125.0%	2
累計	11	3	366.7%	16	7	228.6%	18
病院から移行	0	2	0.0%	7	3	233.3%	0
累計	0	2	0.0%	7	5	140.0%	7

※施設からの移行の平成18年度実績は平成17年度分(10月以降)を含む

【第2期計画での主要な検討課題】

- 地域移行をすすめるしくみや推進体制の整備
- 地域生活を支援するケアマネジメント、介護、日中活動等の確保
- 居住サポートや金銭管理に対する支援の確保
- 公的サービス等と連携した地域福祉活動を推進するためのコーディネート体制の充実

②福祉施設から一般就労に移行する人の目標

平成18年度～平成20年度(暫定値)の実績

(単位：人)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	1月までの実績
一般就労に移行	3	2	150.0%	7	6	116.7%	7
累計	3	2	150.0%	10	8	125.0%	17

【第2期計画での主要な検討課題】

- 新体系事業への移行を推進するための課題(収入・事務負担、施設設備等)への対応
- 就労に結びつけるための支援の充実と受け皿となる企業等の拡大